

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 義一
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 千代 耕司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 千代 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高(千円)	—	—	—	—	15,360,946
経常利益(千円)	—	—	—	—	41,274
当期純利益(千円)	—	—	—	—	19,703
包括利益(千円)	—	—	—	—	264,013
純資産額(千円)	—	—	—	—	10,050,462
総資産額(千円)	—	—	—	—	18,083,089
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	—	584.25
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	1.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	—	55.6
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	0.2
株価収益率(倍)	—	—	—	—	398.26
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	895,825
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△238,628
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△311,828
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	—	2,100,416
従業員数(人)	—	—	—	—	751
[外、平均臨時雇用人員]	[—]	[—]	[—]	[—]	[197]

(注) 1. 第70期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高(千円)	14,138,190	14,176,702	14,313,123	15,215,887	14,974,851
経常利益(千円)	166,753	171,464	129,016	253,176	28,617
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	11,840	△47,545	58,890	△324,464	2,240
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	17,825,050	17,825,050	17,825,050	17,825,050	17,825,050
純資産額(千円)	10,184,449	10,106,053	10,262,396	9,950,582	10,226,924
総資産額(千円)	17,575,412	17,532,627	17,495,756	17,549,264	17,844,918
1株当たり純資産額(円)	592.03	587.48	596.57	578.44	594.51
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	0.69	△2.76	3.42	△18.86	0.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	57.9	57.6	58.7	56.7	57.3
自己資本利益率(%)	0.1	△0.5	0.6	△3.2	0.0
株価収益率(倍)	514.49	—	96.78	—	3,523.08
配当性向(%)	869.6	—	175.4	—	4,615.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,024,267	731,852	988,089	985,106	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△143,922	△453,184	△584,782	△537,165	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△402,174	△227,800	△362,843	△219,851	—
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,347,813	1,398,681	1,439,145	1,667,234	—
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	741 [183]	734 [185]	727 [186]	724 [193]	737 [197]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第70期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第67期及び第69期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第66期、第68期及び第70期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和10年5月	田中印刷所を岐阜県大垣市寺内町にて創業
昭和21年9月	大垣土地興行株式会社を設立
昭和22年6月	合資会社田中印刷所を設立
昭和28年10月	大垣土地興行株式会社が合資会社田中印刷所を合併し、田中印刷興行株式会社に商号変更
昭和31年7月	本社工場(東工場)を建設
昭和41年10月	田中印刷興業株式会社に商号変更
昭和43年7月	名古屋支店を開設
昭和44年9月	田中工業株式会社に商号変更、田中印刷興業株式会社を設立し販売部門を分離
昭和44年12月	田中工業株式会社西工場(現 中工場)を建設
昭和46年11月	田中工業株式会社西工場(現 中工場)に両面8色オフセット輪転印刷機を設置
昭和50年8月	田中工業株式会社本社機構を岐阜県大垣市荒川町に移転
昭和55年1月	田中印刷興業株式会社岐阜支店を開設
昭和56年9月	田中工業株式会社西工場(現 中工場)に電算写植機を設置
昭和58年5月	田中工業株式会社西工場を建設
昭和59年10月	田中工業株式会社本社工場(現 中工場)にトータルスキャナシステムを設置
昭和60年9月	田中印刷興業株式会社東京支店を開設
平成元年2月	田中工業株式会社本社工場を建設、本社機構を岐阜県大垣市久瀬川町に移転
平成元年4月	田中印刷興業株式会社大阪支店を開設、日本イベント企画株式会社(現 連結子会社)を設立
平成2年4月	存続会社田中工業株式会社が田中印刷興業株式会社、株式会社日劇不動産、株式会社サイト会館を合併し、サンメッセ株式会社に商号変更
平成6年11月	サンメッセTOKYOビルを建設、東京支店を東京都江東区東陽3丁目に移転
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	サンメッセ情報館を、高度情報化基地「ソフトピアジャパン」に建設
平成10年7月	名古屋支店を移転
平成11年9月	本社工場、中工場がISO9002(現 ISO9001 2000年版)を認証取得(注)
平成12年3月	東工場、西工場がISO9002(現 ISO9001 2000年版)を認証取得(注)
平成13年9月	本社工場、中工場、東工場、西工場がISO14001を認証取得
平成14年7月	愛岐支店を開設
平成15年9月	岡崎支店(現 岡崎営業所)を開設
平成15年11月	赤坂支店(赤坂営業所)を開設
平成15年12月	「プライバシーマーク」取得
平成16年8月	東工場を本社工場等へ移転統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	三重支店(現 津営業所)を開設
平成18年7月	滋賀支店(現 滋賀営業所)を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年4月	赤坂営業所を東京支店に移転統合
平成24年9月	Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.(現 連結子会社)を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

(注) 平成23年4月に登録取下げをしております。

3 【事業の内容】

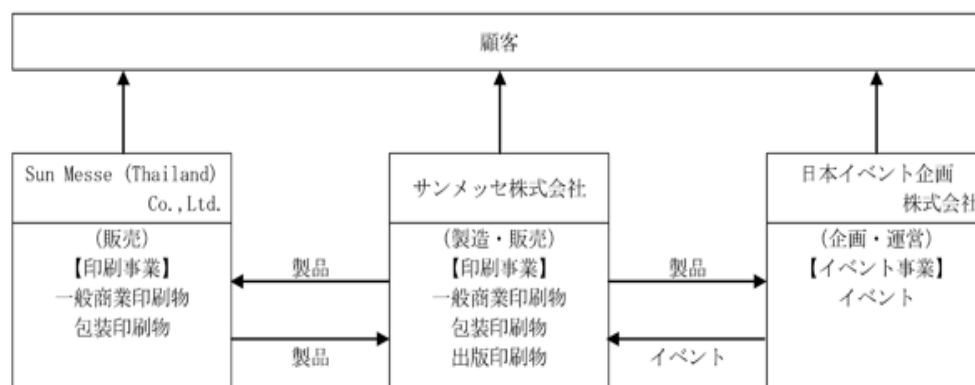
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社2社により構成されており、デザイン、製版、印刷、製本及びこれらに関連する付帯事業を中心とした印刷事業並びにイベント事業を主たる事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであり、印刷事業については当社及びSun Messe(Thailand)Co.,Ltd.が、イベント事業については日本イベント企画株式会社が営んでおります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

区分		主要品目及び事業内容
印刷事業	一般商業印刷物	会社案内、入社案内、入学案内、社内報、新聞、製品カタログ、ポスター、カレンダー、ダイレクトメール、折込広告、パンフレット、証券、各種ビジネスフォーム、伝票、シール、ステッカー、ノベルティ、図書カード、プリペイドカード、CD-ROM・DVD-ROM各種タイトル、インターネットのホームページ、デジタルアーカイブ、DPS(データプリントサービス)、POD(プリントオンデマンド)
	包装印刷物	パッケージ、包装紙、ショッピングバッグ、宅配袋、ダンボールケース
	出版印刷物	取扱説明書、社史、年史、記念誌、月刊誌、行政広報、一般書籍
イベント事業		各種イベントの企画、運営

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本イベント企画株式会社	岐阜県岐阜市	50,000千円	イベント事業	100.0	役員の兼任5名 印刷物等の販売・イベント等の委託
Sun Messe(Thailand)Co.,Ltd.	タイ王国バンコク	2,000千タイバツ	印刷事業	72.6	役員の兼任1名 印刷物等の販売・製造 資金援助あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	743 [197]
イベント事業	8 [－]
合計	751 [197]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
737 [197]	39.2	18.0	4,802,358

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は印刷事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合はサンメッセ労働組合と称し、昭和41年11月3日に結成され、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)」に加盟しており、平成27年3月31日現在、組合員数は614人であります。

労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である日本イベント企画株式会社とSun Messe(Thailand)Co.,Ltd.には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般的には企業収益や雇用環境の改善など緩やかな景気回復が見られますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対する反動の長期化や、円安に伴う物価高の影響などによる個人消費の伸び悩み、さらには新興国経済の下振れリスクもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、ペーパーレス化に伴う需要の減少や同業者間の受注競争の激化による単価の低迷などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境下にあって当社グループは、「意識改革の年」を会社方針として、印刷業界を取り巻く環境が急速に変化していく中、持続的に成長する企業であり続け、更なる企業価値の向上を目指すためには、さまざまな変化に対応できるよう先ずは自らが意識を変え、前向きに行動を起こすことが重要であると考え進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は153億60百万円、営業損失は92百万円、経常利益は41百万円、当期純利益は19百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(印刷事業)

一般商業印刷物の売上高は当社の主力製品であるカタログ・ダイレクトメールや折込チラシを中心に112億35百万円、包装印刷物の売上高はパッケージを中心に21億69百万円、出版印刷物の売上高は16億97百万円、合計売上高は151億2百万円となり、営業損失は1億円となりました。

(イベント事業)

売上高は官公庁等からのイベントを中心に3億7百万円、営業利益は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、21億円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費6億81百万円や、売上債権の減少2億8百万円などがあったこと等により8億95百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入3億25百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出3億24百万円、投資有価証券の取得による支出2億31百万円があったこと等により2億38百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入16億円があったものの、短期借入金の返済による支出16億円、長期借入金の返済による支出1億55百万円があったこと等により3億11百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	14,953,046	—
イベント事業	—	—
計	14,953,046	—

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	15,109,048	—	1,421,232	—
イベント事業	328,794	—	122,815	—
計	15,437,842	—	1,544,048	—

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	15,089,850	—
イベント事業	271,095	—
計	15,360,946	—

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内景気は、消費の持ち直しや好調な企業業績による設備投資の増加等により、回復傾向にあると予想されます。しかし、印刷業界におきましては、原材料価格の上昇、国内需要の低迷や競争激化による受注単価の下落なども見込まれ、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境下において当社グループは、創業80周年「進化の年」を会社方針としました。今期迎える創業80周年を機に、社員一人ひとりが、そして会社が進化し、レベルアップすることにより今後も持続的に発展していく企業でありたい。そのような新たな進化のはじまりの年にしたいと考えています。

具体的には、次の通りであります。

- ①商業印刷分野、パッケージ印刷分野、メディア事業分野などの従来のビジネスを核に、新たな事業展開を更に推進するため、人材育成、組織体制の構築を早いスピードで遂行してまいります。また、単に印刷物を供給するという製造業としての側面からではなく、顧客側の視点に立った情報を管理する新ビジネスモデルを構築してまいります。
- ②市場や取引先に対して、当社グループの強みである「総合力」を活かした積極的な販促体制、全方位型営業受注体制を強化するとともに、顧客側の視点に立ったマーケティング発想での営業展開ができる体制を構築してまいります。そして、顧客側の指示による提案ではなく、要望を先取りした適性適時の自主的提案を心掛け、顧客満足度を高めてまいります。
- ③印刷価格が下落している状況であっても利益が創出できる体制作りが急務となっており、経営資源の流動化・効率化など、変化にスピーディーに対応できる体制を確立し、競争力を高めてまいります。各プロセスの統廃合、工場間負荷量の平準化を図り、将来を見据えた生産体制を確立してまいります。
- ④「人」の育成をメインテーマに、将来を担う優秀な人材の採用と、階層別の研修など社員の成長を支援する教育体制の充実を実施してまいります。また、社員一人ひとりが個人の目標を明確にして、目標達成度や成果を評価するための目標管理制度と、能力主義の比率を高めた公正な人事考課制度を目指して整備してまいります。
- ⑤品質保証された製品を供給し、顧客からの信頼度を向上させるために、生産技術、品質意識の向上など、社員の全体的レベルアップを図れるよう、品質教育を計画的に実施してまいります。また、環境、個人情報保護及びFSC（森林認証）のそれぞれのマネジメントシステムの管理を強化し、より実践的で効果的なシステムの確立を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 印刷用紙の価格変動について

当社グループの製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権の回収について

当社グループは与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 有価証券投資について

当社グループは、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当連結会計年度末における投資有価証券の連結貸借対照表計上額の合計は33億19百万円であり、当社グループの総資産額（当連結会計年度末180億83百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、仮想サーバ・仮想ストレージ・仮想デスクトップといったシステムの仮想化及びクラウドサービスを活用することによって、クライアントとの情報共有の効率化を図ると共にセキュリティ面の強化を目指した研究、情報収集を行っております。

また、カタログ受発注システムや画像データベースシステム等、Webを活用したシステムの開発・安定運用のためのテストも行なっております。

プリンテッドエレクトロニクス分野におきましては、大学との共同研究で導電性インキを使った印刷物の静電容量の変化を捉えて各種インターネット情報を配信する仕組みの開発を行っており、電気回路を抱合する印刷物の量産化に向けての開発にも取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は53百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断は、継続して評価を行っております。なお、見積り、判断及び評価については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、69億78百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金22億15百万円、受取手形及び売掛金35億32百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、111億4百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産70億95百万円、投資その他の資産39億20百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、49億77百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金21億35百万円、短期借入金14億60百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、30億55百万円となりました。その主な内訳は、退職給付に係る負債24億23百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、100億50百万円となりました。その主な内訳は、資本金12億36百万円、利益剰余金73億47百万円、その他有価証券評価差額金10億63百万円であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、紙媒体の印刷物の需要が低迷するなか、円安による原材料費の値上がり等による採算性の悪化に加え、消費税増税の反動減からの回復も鈍く、苦戦を強いられましたが、当社の強みである総合力を活かし、一貫生産による一社責任体制をより強固にして顧客満足度を高め、更なる受注拡大と利益確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は153億60百万円、売上総利益は28億67百万円、販売費及び一般管理費は29億59百万円、営業損失は92百万円となりました。

営業外損益は、受取配当金の増加等の影響で1億33百万円の収益となったため、経常利益は41百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益の影響等により89百万円の収益となりましたが、平成27年度4月1日以降に開始する事業年度に適用される、法人税率等の引下げの影響による繰延税金資産の取り崩しのため、法人税等調整額が増加したこと等により、当期純利益は19百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標は、以下の通りであります。

	平成27年3月期
自己資本比率(%)	55.6
時価ベースの自己資本比率(%)	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額(無形固定資産含む)は、3億65百万円であります。

印刷事業においては、主に合理化・省力化を目的とした機械装置の購入(リース資産を含む)のため3億12百万円、車両運搬具購入その他に52百万円を投資いたしました。

イベント事業においては、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (岐阜県大垣市)	印刷事業	生産設備	1,027,783	1,444,307	858,777 (21,808)	90,281	3,421,149	303 [113]
中工場 (岐阜県大垣市)	印刷事業	生産設備	29,049	156,668	11,419 (6,811)	1,668	198,805	57 [27]
西工場 (岐阜県大垣市)	印刷事業	生産設備	59,814	101,629	82,489 (7,367)	2,699	246,633	55 [29]
タクト (岐阜県大垣市)	印刷事業	生産設備	8,977	4,249	5,833 (521)	20,288	39,348	57 [6]
本社 (岐阜県大垣市)	印刷事業	その他の設備	107,944	21,224	120,338 (3,040)	4,459	253,967	91 [13]
東京支店 (東京都江東区)	印刷事業	その他の設備	183,004	6,429	137,135 (290)	4,171	330,741	49 [1]
大阪支店 (大阪府中央区)	印刷事業	その他の設備	4,556	739	6,336 (8)	390	12,023	9 [1]
名古屋支店 (名古屋市中区)	印刷事業	その他の設備	89,550	5,594	400,506 (1,264)	2,723	498,375	56 [2]
愛岐支店 (愛知県一宮市)	印刷事業	その他の設備	34,805	1,638	40,212 (446)	1,116	77,772	7 [—]
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	印刷事業	その他の設備	38,769	5,664	402,500 (3,240)	2,056	448,990	42 [3]
サンメッセ 情報館 (岐阜県大垣市)	印刷事業	その他の設備	24,728	285	138,377 (1,149)	1,953	165,344	11 [2]
厚生施設	印刷事業	—	206,039	—	582,044 (14,964)	229	788,313	—
その他	印刷事業	—	16,526	0	569,203 (10,301)	23,976	609,707	—
計			1,831,551	1,748,431	3,355,174 (71,213)	156,016	7,091,174	737 [197]

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 東京支店及び岐阜支店の建物の一部並びにその他の土地の一部(4,427㎡)を賃貸しております。なお、東京支店の貸与先はフジテック㈱、㈱新光電舎、岐阜支店の貸与先は国内子会社日本イベント企画㈱であり、その他の賃貸は駐車場であります。

3. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

５．厚生施設の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	建物及び構築物	土地
		金額(千円)	金額(千円) (面積㎡)
社宅(11か所)	岐阜県大垣市 他	172,782	115,227 (925)
研修・保養施設(3か所)	岐阜県養老郡養老町 他	24,644	78,453 (4,163)
野球場	岐阜県大垣市	8,611	388,364 (9,876)

６．その他の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	建物及び構築物	土地
		金額(千円)	金額(千円) (面積㎡)
賃貸駐車場(4か所)	岐阜県大垣市 他	554	424,053 (4,427)
保養所用地(2か所)	長野県下伊那郡 他	—	1,169 (1,739)
厚生施設用地	岐阜県大垣市	—	28,248 (3,175)
その他	岐阜県大垣市 他	15,972	115,732 (960)

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本イベント 企画株式会社	本社 (岐阜県岐阜市)	イベント 事業	その他の設備	934	42	— (—)	151	1,128	8

- (注) １．上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 ２．帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 ３．従業員数は就業人員であります。

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.	本社 (タイ王国 バンコク)	印刷事業	その他の設備	—	2,218	— (—)	485	2,703	6

- (注) １．上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 ２．帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 ３．従業員数は就業人員であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

平成27年3月31日現在計画中の主な設備の新設、拡充の状況は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	生産能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社工場 (岐阜県大垣市)	印刷事業	UV印刷設備	300,000	—	自己資金	平成27年 2月	平成27年 10月	15,000 枚/時

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月18日(注)	8,912,525	17,825,050	—	1,236,114	—	1,049,534

(注) 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	15	7	146	—	5	4,458	4,631	—
所有株式数(単元)	—	20,904	86	43,728	—	5	113,500	178,223	2,750
所有株式数の割合(%)	—	11.73	0.05	24.54	—	0.00	63.68	100.00	—

(注) 1. 自己株式622,694株は、「個人その他」に6,226単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。
2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931番地5	1,619	9.08
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	857	4.80
田中 茂宏	岐阜県大垣市	605	3.39
田中 尚安	岐阜県大垣市	550	3.08
田中 和子	岐阜県大垣市	543	3.04
田中 勝英	岐阜県大垣市	531	2.98
田中 良幸	岐阜県大垣市	528	2.96
田中 義一	名古屋市中村区	515	2.89
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	499	2.80
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	340	1.90
計	—	6,591	36.97

(注) 当社は自己株式622千株(3.49%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 622,600	—	—
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 17,199,700	171,997	—
単元未満株式	普通株式 2,750	—	—
発行済株式総数	17,825,050	—	—
総株主の議決権	—	171,997	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,600	—	622,600	3.49
計	—	622,600	—	622,600	3.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	622,694	—	622,694	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間と期末の年2回の配当を行うこととし、これらの配当の決定機関を取締役会としております。

このような方針のもとに、当事業年度の期末配当につきましては、平成27年5月22日開催の取締役会において、1株当たり3円とすることを決議いたしました。中間配当として3円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当は、1株につき6円となりました。この結果、当事業年度の純資産配当率は1.0%となりました。

内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいりたい所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月4日 取締役会	51,607	3.0
平成27年5月22日 取締役会	51,607	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	456	435	390	530	515
最低(円)	336	339	304	316	378

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	449	448	480	496	491	515
最低(円)	421	430	447	476	475	458

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長		田中 良幸	昭和15年 3月5日	昭和37年4月 日本ヒューム管(株)(現日本ヒューム(株))入社 昭和39年11月 当社入社 平成2年4月 当社取締役副社長 平成3年7月 当社取締役副社長製造本部長 平成6年7月 当社取締役副社長営業部門担当 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成16年5月 日本イベント企画(株)代表取締役会長(現) 平成18年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)4	528
代表取締役 副会長		田中 勝英	昭和17年 2月13日	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 当社専務取締役管理本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役副会長(現) 平成24年6月 日本イベント企画(株)代表取締役社長(現)	(注)4	531
代表取締役 社長		田中 義一	昭和19年 3月25日	昭和41年2月 当社入社 平成2年4月 当社常務取締役営業副本部長兼名古屋営業部長 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	515
取締役	専務執行役員 営業本部長	田中尚一郎	昭和38年 12月20日	平成元年12月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員赤坂営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員東京営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員関東統括部長 平成22年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼関東統括部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼関東統括部長 平成24年9月 Sun Messe (Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長(現) 平成25年4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼関東統括部長兼C & R部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長(現)	(注)4	290

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業副本部長 兼岐阜・ソ リユーション 統括部長兼本 社営業部長	水谷 和則	昭和31年 3月30日	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員営業開発室長 平成18年10月 当社執行役員営業開発部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼営業開発部長 平成25年4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼ソリューション経営部門統括部長兼営業開発部長 平成27年4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼岐阜・ソリューション統括部長兼本社営業部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼岐阜・ソリューション統括部長兼本社営業部長(現)	(注)4	21
取締役	常務執行役員 営業副本部長 兼愛知統括部 長	今井 稔	昭和31年 6月15日	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員マーケティング開発室長 平成18年10月 当社執行役員マーケティング開発部長 平成21年6月 当社取締役執行役員マーケティング開発部長 平成21年7月 当社取締役執行役員購買本部長兼購買部長 平成26年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼愛知統括部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼愛知統括部長(現)	(注)4	9
取締役	常務執行役員 製造本部長兼 生産管理部長	伊東 覚	昭和35年 1月9日	昭和59年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員製造副本部長兼本社工場長 平成23年6月 当社取締役執行役員製造副本部長兼本社工場長 平成23年8月 当社取締役執行役員製造副本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員製造本部長 平成27年4月 当社取締役執行役員製造本部長兼生産管理部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員製造本部長兼生産管理部長(現)	(注)4	22
取締役	執行役員 購買本部長兼 購買部長	長井 芳郎	昭和31年 2月7日	昭和53年3月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員名古屋営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼名古屋営業部長 平成24年4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼愛知統括部長 平成26年6月 当社取締役執行役員購買本部長兼購買部長(現)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	執行役員 品質保証室長	竹林 啓路	昭和33年 9月8日	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員本社工場長 平成19年6月 当社執行役員製造副本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員製造本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員品質保証室 長(現)	(注)4	11
取締役	執行役員 大阪営業部長	橋本 勝之	昭和32年 5月8日	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社愛岐営業部長 平成18年7月 当社滋賀営業部長 平成23年6月 当社執行役員滋賀営業部長 平成24年4月 当社執行役員大阪営業部長 平成27年6月 当社取締役執行役員大阪営業部 長(現)	(注)4	15
取締役	執行役員 経理部長	千代 耕司	昭和33年 12月5日	昭和57年4月 当社入社 平成6年7月 当社中工場副工場長 平成12年9月 当社購買部次長 平成13年5月 当社購買部長 平成18年6月 当社執行役員経理部長 平成27年6月 当社取締役執行役員経理部長 (現)	(注)4	10
取締役	執行役員 管理本部長兼 総務部長	衣斐 輝臣	昭和35年 12月3日	昭和59年4月 当社入社 平成9年4月 当社大阪営業部長 平成12年12月 当社本社工場副工場長 平成13年8月 当社東工場長 平成15年8月 当社総務部長 平成18年6月 当社管理本部長兼総務部長 平成21年6月 当社執行役員管理本部長兼総務 部長 平成27年6月 当社取締役執行役員管理本部長 兼総務部長(現)	(注)4	25
取締役	執行役員 東京統括部長	由良 直之	昭和37年 1月24日	昭和59年4月 当社入社 平成15年8月 当社東京営業部次長 平成15年11月 当社赤坂営業部次長 平成19年6月 当社赤坂営業部長 平成22年4月 当社東京営業部長 平成23年6月 当社執行役員東京営業部長 平成25年8月 当社執行役員東京統括部長 平成27年6月 当社取締役執行役員東京統括部 長(現)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (監査等委員) (常勤)		松井 巖	昭和26年 7月16日	昭和52年3月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員本社営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業本部長 兼本社営業部長 平成20年8月 当社取締役執行役員営業本部長 平成21年7月 当社取締役執行役員営業本部長 兼公共営業部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業本 部長兼公共営業部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員営業本 部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員営業本 部長補佐 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)5	3
取締役 (監査等委員)		長屋 英機	昭和27年 5月16日	昭和51年4月 (株)大垣共立銀行入行 平成9年1月 同行茶屋坂支店長 平成11年5月 共立ミリオンカード(株)代表取締 役社長 平成13年5月 (株)大垣共立銀行春日井支店長 平成16年5月 同行各務原支店長 平成18年5月 共友リース(株)常務取締役 平成20年3月 いわなか(株)総務部長 平成22年2月 当社本社第一営業部参事 平成22年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)5	—
取締役 (監査等委員)		石岡 秀夫	昭和23年 5月14日	平成19年7月 岐阜北税務署長 平成20年8月 税理士登録 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)5	—
計						2,010

- (注) 1. 平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 代表取締役会長田中良幸、代表取締役副会長田中勝英、代表取締役社長田中義一はそれぞれ二親等以内の親族にあたり、代表取締役社長田中義一は、代表取締役会長田中良幸、代表取締役副会長田中勝英の実弟であります。
3. 取締役長屋英機及び取締役石岡秀夫は、社外取締役であります。
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
6. 監査等委員会の体制は、次の通りであります。
委員長 松井巖 委員 長屋英機 委員 石岡秀夫
7. 当社は、業務執行の迅速化及び経営管理体制の強化を図り、経営基盤をより強固なものにすることを目的に執行役員制度を導入しております。
執行役員は、上記、田中尚一郎、水谷和則、今井稔、伊東覚、長井芳郎、竹林啓路、橋本勝之、千代耕司、衣斐輝臣、由良直之の計10名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

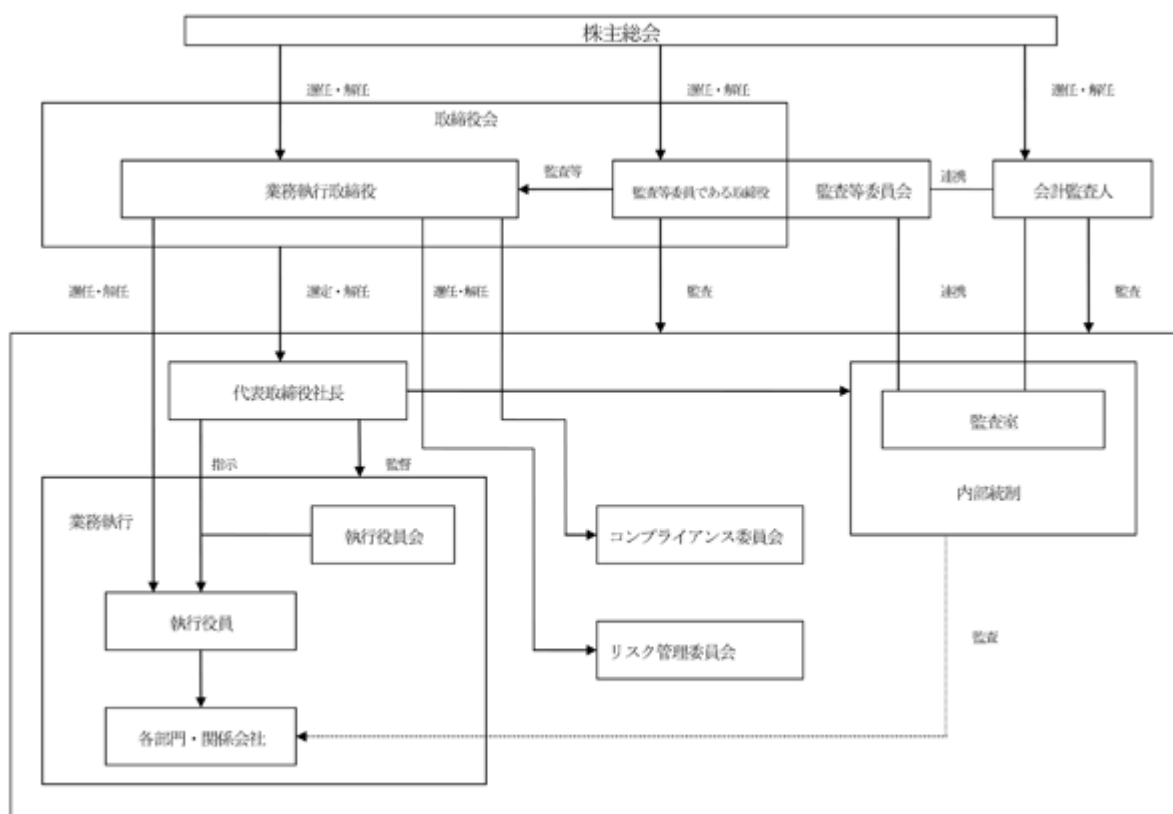
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(ア)企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、「法令順守」「環境保護」「技術革新」を経営の三本柱として、企業価値の継続的強化を目指しております。この経営の三本柱のもと、株主及びその他のステークホルダーに対して、効率かつ健全で透明性の高い経営が実現できるよう経営体制、経営組織を整備し実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営の最重要課題のひとつと位置づけております。

なお、当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しております。会社の機関及び内部統制の体制は、下記の通りであります。現状の体制において、当社の企業規模、展開している事業等を勘案し、迅速な意思決定を図ることが十分可能であると考えております。



取締役会は16名、うち、監査等委員である取締役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として毎月開催し、迅速な対応に努めております。また、取締役会は、「業務執行に関する意思決定」「業務執行の監督」を担っており、当社では、執行役員制度を導入して「業務執行機能」の分離を推進しております。執行役員は、取締役会で選任され、社長の指示のもとに業務を執行しております。

(イ)内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況並びに提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、取締役会において、次の通り決議しております。

a. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の順守を確保するため、順守すべき事項を「社員行動基準」として定め、当社グループの取締役等及び使用人に周知徹底を図る。
- ・当社は、コンプライアンス（法令順守）に関する規程の制定及び内部通報制度を構築するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、運用管理する。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、社内規程に基づき、各種会等の議事録を作成保存するとともに、重要な職務の執行及び決裁にかかる情報について記録し、適切に管理する。

c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、リスク管理に関する規程を制定するとともに、リスク管理委員会を設置し、運用管理する。

d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、職務権限に関する規程を制定し、監査室が運用状況を監視する。

e. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・当社は、関係会社の管理に関する規程に基づき子会社を管理し、子会社は、業務執行状況、財務状況等を定期的に報告するものとする。

2) 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、関係会社の管理に関する規程に基づき子会社を管理し、当社及び子会社のリスクに関して定める規程を制定するとともに、リスク管理委員会を設置し、運用管理する。

3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正を確保するため、当社取締役等を派遣し、業務執行の監督、監査する。

4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、当社及び子会社のコンプライアンス（法令順守）に関する規程の制定及び内部通報制度を構築するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、運用管理する。

f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査等委員会が求めた場合は、監査等委員会の職務遂行を補助するため、監査スタッフを置く。

g. 上記fの使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人（監査スタッフ）は、取締役の指揮命令には服さず、その任命、異動については、監査等委員会の同意を要するものとする。

h. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査等委員会に対し、規模や業態等に応じて次の事項を遅滞なく報告するものとする。

- ・会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事実
- ・取締役及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令、定款に違反する行為
- ・内部通報制度による運用及び通報の状況
- ・毎月の経営状況の重要な事項
- ・内部監査結果の状況

i. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社は、当該報告をしたことを理由として通報者に対し、不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を内部通報に関する規程に明記しております。

j. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査等委員がその職務の執行に関して費用の前払等を請求したときは、当該費用等が監査等委員の職務執行に必要ないと認められる場合を除き、当該費用等を負担し、速やかに処理する。

k. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長と半期ごとに1回、監査室と四半期ごとに1回の意見・情報交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指す。

②監査等委員監査、内部監査及び会計監査の状況

監査等委員会は3名(うち常勤1名、非常勤2名)の監査等委員である取締役で構成され、毎月開催されております。各監査等委員は、監査等委員会で定めた監査等委員監査基準に準拠し、監査方針及び監査計画に基づき情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、監査等委員以外取締役の職務執行の監査を行っております。

内部監査及び内部統制部門としては監査室が設置されており、専任者1名が年間を通じて内部監査の実施と財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についてモニタリングをしております。

会計監査人による会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木晴久氏、内山隆夫氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士11名、その他10名であります。

監査等委員、監査室及び会計監査人は、必要に応じて相互の情報、意見等の交換を行うなど、相互連携を強化し、監査の実効性と効率性を高めております。

③社外取締役

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の確保に関する規定等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものとして2名を選任しております。長屋英機氏は、長年にわたり金融業務に携わるとともに企業経営の経験も有しており、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営体制に活かしていただけるものと判断しております。また、長屋英機氏は当社の取引先である株式会社大垣共立銀行に在籍、同社関係会社である共立ミリオンカード株式会社、共友リース株式会社出身者で、各社と当社の間には通常の商取引、印刷受注等の取引がありますが、退任後数年が経過しており、また、その規模、性質から独立性に影響を及ぼすものではなく、当社との間には特別な利害関係はありません。石岡秀夫氏は当社と顧問税理士契約を締結しておりましたが、監査役(当時)就任をもって解約しており、その報酬は多額の金銭その他の財産に該当するものではなく、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は長屋英機氏及び石岡秀夫氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役は取締役会及び監査等委員会に出席するだけでなく、常勤監査等委員から必要に応じて報告を受けるなど、当社の業務内容に精通しており、監査室や会計監査人とも連携して、監査等委員以外取締役の職務執行を監視しております。

④役員報酬等

(ア)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役	126,452	111,120	15,332	11
監査役(社外監査役を除く)	6,352	6,000	352	1
社外役員	3,780	3,600	180	2

(イ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)と監査等委員である取締役に区別して、各々その総額を株主総会において定め、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の配分はその資格に基づき取締役社長が取締役会に諮って決定し、監査等委員である取締役の配分は、総額の範囲内において監査等委員である取締役の協議のうえ決定しております。なお、平成27年6月25日開催の第70回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は年額200,000千円以内、また、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額20,000千円以内と決議しております。

⑤株式の保有状況

(ア)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

109銘柄 3,017,837千円

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	942,571	265,805	取引先との関係を友好かつ強固なものにするため
(株)トーカイ	84,983	250,021	同上
イビデン(株)	116,413	236,784	同上
(株)文溪堂	194,471	187,470	同上
大同メタル工業(株)	118,830	128,811	同上
未来工業(株)	72,559	106,299	同上
太平洋工業(株)	125,215	86,648	同上
アイカ工業(株)	33,860	77,844	同上
東京窯業(株)	335,000	73,700	同上
(株)電算システム	60,600	72,356	同上
セイノーホールディングス(株)	69,700	68,515	同上
(株)十六銀行	178,807	64,370	同上
トヨタ自動車(株)	11,008	64,132	同上
日本電信電話(株)	10,100	56,751	同上
リンナイ(株)	5,400	48,978	同上
シーキューブ(株)	91,443	41,972	同上
(株)トーエネック	64,846	36,767	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	40,060	34,691	同上
アイホン(株)	18,372	31,691	同上
(株)大光	40,200	23,316	同上
大成(株)	29,000	21,750	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,583	20,290	同上
(株)ヒマラヤ	20,000	20,000	同上
リゾートトラスト(株)	12,384	19,777	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,249	18,852	同上
三菱UFJリース(株)	36,000	18,216	同上
(株)中京銀行	100,152	18,127	同上
日本ヒューム(株)	21,525	18,016	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	58,380	15,237	同上
大日本スクリーン製造(株)	31,000	14,787	同上
(株)小森コーポレーション	11,320	14,580	同上
(株)平和堂	10,000	14,510	同上
日本碍子(株)	6,713	14,432	同上
三菱マテリアル(株)	49,000	14,357	同上
大王製紙(株)	11,500	14,248	同上
アズビル(株)	5,000	12,740	同上
NK S Jホールディングス(株)	4,750	12,597	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	944,092	358,754	取引先との関係を友好かつ強固なものにするため
(株)トーカイ	85,931	351,031	同上
イビデン(株)	121,220	245,714	同上
(株)文溪堂	196,318	191,017	同上
未来工業(株)	74,083	126,979	同上
太平洋工業(株)	126,727	124,573	同上
アイカ工業(株)	34,536	96,701	同上
(株)電算システム	60,600	93,202	同上
セイノーホールディングス(株)	69,700	90,819	同上
大同メタル工業(株)	70,851	88,635	同上
(株)十六銀行	178,807	78,853	同上
日本電信電話(株)	10,100	74,709	同上
東京窯業(株)	335,000	72,695	同上
リンナイ(株)	5,400	48,114	同上
シーキューブ(株)	95,030	47,420	同上
トヨタ自動車(株)	5,008	41,982	同上
リゾートトラスト(株)	12,384	38,761	同上
(株)トーエネック	67,000	38,726	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	40,060	37,175	同上
(株)大光	40,200	36,260	同上
アイホン(株)	18,372	33,933	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,583	28,924	同上
(株)SCREENホールディングス	31,000	28,210	同上
(株)平和堂	10,000	27,520	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,249	24,727	同上
大成(株)	29,000	22,620	同上
三菱UFJリース(株)	36,000	21,420	同上
(株)中京銀行	100,152	20,531	同上
(株)ヒマラヤ	20,000	20,020	同上
三菱マテリアル(株)	49,000	19,796	同上
日本ヒューム(株)	21,525	18,167	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	4,750	17,741	同上
(株)小森コーポレーション	11,320	17,330	同上
日本碍子(株)	6,713	17,218	同上
ソニー(株)	5,224	16,664	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	58,380	16,463	同上
アズビル(株)	5,000	16,300	同上
(株)パロー	5,768	14,991	同上
パナソニック(株)	7,935	12,513	同上

⑥取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は14名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以内とし、選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、また、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑦剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役が職務遂行にあたり期待される役割を十分発揮することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000	—

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	—
連結子会社	—	—
計	17,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。また、監査法人等の主催する研修にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,215,416
受取手形及び売掛金	3,532,682
電子記録債権	397,815
製品	81,566
仕掛品	245,251
原材料及び貯蔵品	106,792
繰延税金資産	122,170
その他	285,696
貸倒引当金	△8,474
流動資産合計	6,978,918
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※2 5,611,570
減価償却累計額	△3,779,084
建物及び構築物（純額）	※1 1,832,485
機械装置及び運搬具	11,776,168
減価償却累計額	△10,025,477
機械装置及び運搬具（純額）	1,750,691
土地	※1, ※2 3,355,174
その他	※2 693,797
減価償却累計額	△537,143
その他（純額）	156,653
有形固定資産合計	7,095,006
無形固定資産	88,376
投資その他の資産	
投資有価証券	3,319,386
繰延税金資産	374,174
その他	238,908
貸倒引当金	△11,680
投資その他の資産合計	3,920,788
固定資産合計	11,104,171
資産合計	18,083,089

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,135,377
短期借入金	※1 1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 169,644
未払法人税等	14,858
賞与引当金	262,743
その他	934,697
流動負債合計	4,977,320
固定負債	
長期借入金	※1 221,596
役員退職慰労引当金	345,394
退職給付に係る負債	2,423,899
その他	64,416
固定負債合計	3,055,306
負債合計	8,032,627
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,236,114
資本剰余金	1,049,534
利益剰余金	7,347,460
自己株式	△405,285
株主資本合計	9,227,825
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,063,348
為替換算調整勘定	219
退職給付に係る調整累計額	△241,832
その他の包括利益累計額合計	821,735
少数株主持分	902
純資産合計	10,050,462
負債純資産合計	18,083,089

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,360,946
売上原価	※1 12,493,236
売上総利益	2,867,709
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,959,957
営業損失(△)	△92,247
営業外収益	
受取利息	2,302
受取配当金	52,107
不動産賃貸料	59,081
作業くず売却益	27,083
その他	38,495
営業外収益合計	179,070
営業外費用	
支払利息	20,464
不動産賃貸費用	22,227
その他	2,856
営業外費用合計	45,548
経常利益	41,274
特別利益	
固定資産売却益	※4 10,113
投資有価証券売却益	83,862
特別利益合計	93,976
特別損失	
固定資産売却損	※5 1,858
固定資産廃棄損	2,146
投資有価証券売却損	494
その他	100
特別損失合計	4,599
税金等調整前当期純利益	130,650
法人税、住民税及び事業税	62,032
法人税等調整額	48,259
法人税等合計	110,292
少数株主損益調整前当期純利益	20,358
少数株主利益	654
当期純利益	19,703

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	20,358
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	377,898
為替換算調整勘定	△717
退職給付に係る調整額	△133,525
その他の包括利益合計	※1 243,654
包括利益	264,013
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	263,111
少数株主に係る包括利益	902

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,114	1,049,534	7,431,555	△405,285	9,311,919
会計方針の変更による累積的影響額			△584		△584
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,236,114	1,049,534	7,430,971	△405,285	9,311,335
当期変動額					
剰余金の配当			△103,214		△103,214
当期純利益			19,703		19,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△83,510	-	△83,510
当期末残高	1,236,114	1,049,534	7,347,460	△405,285	9,227,825

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	685,450	1,184	△108,306	578,327	-	9,890,247
会計方針の変更による累積的影響額						△584
会計方針の変更を反映した当期首残高	685,450	1,184	△108,306	578,327	-	9,889,663
当期変動額						
剰余金の配当						△103,214
当期純利益						19,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377,898	△964	△133,525	243,407	902	244,309
当期変動額合計	377,898	△964	△133,525	243,407	902	160,799
当期末残高	1,063,348	219	△241,832	821,735	902	10,050,462

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	130,650
減価償却費	681,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,562
受取利息及び受取配当金	△54,409
支払利息	20,464
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,255
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83,367
固定資産廃棄損	2,146
売上債権の増減額 (△は増加)	208,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,210
預り金の増減額 (△は減少)	306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,241
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,253
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125,914
未払金の増減額 (△は減少)	4,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	165,245
その他	△193,298
小計	1,091,628
利息及び配当金の受取額	55,298
利息の支払額	△17,649
法人税等の支払額	△240,426
法人税等の還付額	6,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△324,975
有形固定資産の売却による収入	17,926
無形固定資産の取得による支出	△12,746
投資有価証券の取得による支出	△231,144
投資有価証券の売却及び償還による収入	325,257
その他	△2,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△1,600,000
長期借入金の返済による支出	△155,028
リース債務の返済による支出	△53,572
配当金の支払額	△103,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344,650
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,766
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,100,416

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

日本イベント企画株式会社

Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、重要性が増したことに伴い日本イベント企画株式会社及びSun Messe (Thailand) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、平成26年12月31日現在の財務諸表を使用し、当連結会計年度末までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及びは現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が895千円増加し、利益剰余金が584千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失は9,864千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物(純額)	318,154千円
土地	2,123,251千円
計	2,441,406千円

担保付債務は、次の通りであります

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	930,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	163,387千円
長期借入金	221,596千円
計	1,314,983千円

※2.国庫補助金等により連結貸借対照表計上額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	10,680千円
工具、器具及び備品	27千円
土地	15,375千円
計	26,083千円

(連結損益計算書関係)

※1.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当会計年度年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
6,428千円

※2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	511,567千円
貸倒引当金繰入額	133千円
給料及び手当	1,167,636千円
賞与引当金繰入額	96,008千円
退職給付費用	41,867千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,253千円

※3.一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
53,690千円

※4.固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	3,383千円
車両運搬具	750千円
土地	5,980千円
計	10,113千円

※5.固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	1,619千円
車両運搬具	238千円
計	1,858千円

※6.固定資産廃棄損の内容は、次の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0千円
構築物	159千円
機械及び装置	1,816千円
工具、器具及び備品	170千円
計	2,146千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		370,869千円
組替調整額		83,367千円
税効果調整前		454,237千円
税効果額		△76,339千円
その他有価証券評価差額金		377,898千円
為替換算調整勘定		
当期発生額		△717千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		△225,632千円
組替調整額		38,680千円
税効果調整前		△186,951千円
税効果額		53,425千円
退職給付に係る調整額		△133,525千円
その他の包括利益合計		243,654千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825	—	—	17,825
合計	17,825	—	—	17,825
自己株式				
普通株式	622	—	—	622
合計	622	—	—	622

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	51,607	利益剰余金	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,215,416千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△115,000千円
現金及び現金同等物	2,100,416千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価と発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません((注)2. 参照)。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,215,416	2,215,416	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,532,682	3,532,682	—
(3) 電子記録債権	397,815	397,815	—
(4) 投資有価証券	3,184,029	3,184,029	—
資産計	9,329,943	9,329,943	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,135,377	2,135,377	—
(2) 短期借入金	1,460,000	1,460,000	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	391,240	391,215	△24
負債計	3,986,617	3,986,593	△24

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格あるいは将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成27年3月31日
非上場株式	135,356

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,215,416	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,532,682	—	—	—
電子記録債権	397,815	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債等	—	50,000	—	—
その他	—	—	200,318	—
合計	6,145,914	50,000	200,318	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,460,000	—	—	—	—	—
長期借入金	169,644	81,726	80,040	59,830	—	—
リース債務	33,355	25,092	13,356	8,182	7,827	404
合計	1,662,999	106,818	93,396	68,012	7,827	404

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,851,701	1,380,375	1,471,326
その他	203,826	199,960	3,866
小計	3,055,528	1,580,335	1,475,193
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	31,028	33,376	△2,347
債券	48,495	50,000	△1,505
その他	48,977	49,970	△993
小計	128,500	133,346	△4,845
合計	3,184,029	1,713,681	1,470,347

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	125,777	83,862	0
その他	49,480	—	494
合計	175,257	83,862	494

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度である退職一時金制度及び厚生年金基金制度と確定拠出年金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、当該制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない場合に該当しますので、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、例外処理を採用している複数事業主制度に関して、当社の加入する中部印刷工業厚生年金基金は、加入員の減少と年金受給対象者の増加により、基金運営が厳しさを増し、存続することは極めて困難であるとの結論から、平成26年2月18日開催の代議員会において基金の解散の手続きを進めることを決定しております。今後厚生労働省に、基金の解散が認可された場合、損失の発生可能性があります。

また、一部の連結子会社が有する確定給付型の制度である退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,095,069千円
会計方針の変更による累積的影響額	895千円
会計方針の変更を反映した期首残高	2,095,965千円
勤務費用	124,971千円
利息費用	16,752千円
数理計算上の差異の発生額	225,632千円
退職給付の支払額	△55,773千円
退職給付債務の期末残高	2,407,548千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,407,548千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,407,548千円
退職給付に係る負債	2,407,548千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,407,548千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	124,971千円
利息費用	16,752千円
数理計算上の差異の費用処理額	38,680千円
確定給付制度に係る退職給付費用	180,405千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

数理計算上の差異	△186,951千円
合計	△186,951千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

未認識数理計算上の差異	△353,091千円
合計	△353,091千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
予想昇給率	3.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	15,067千円
退職給付費用	1,283千円
退職給付に係る負債の期末残高	16,351千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	16,351千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,351千円

退職給付に係る負債	16,351千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,351千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,283千円
----------------	---------

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、37,371千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、177,503千円でありま

す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	26,470,309千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	38,845,616千円
差引額	△12,375,306千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社及び一部の連結子会社の割合(平成26年3月分給与総額割合)

14.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、未償却過去勤務債務残高8,723,602千円及び繰越不足金3,651,704千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金98,397千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社及び一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	
土地減損損失	496,508千円
投資有価証券評価損	75,809千円
会員権評価損	40,761千円
貸倒引当金	5,773千円
未払社会保険料(賞与)	13,975千円
未払事業税	2,066千円
賞与引当金	84,916千円
退職給付に係る負債	764,233千円
役員退職慰労引当金	108,852千円
その他	27,553千円
繰延税金資産小計	1,620,450千円
評価性引当額	△717,106千円
繰延税金資産合計	903,344千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△406,999千円
繰延税金負債合計	△406,999千円
繰延税金資産の純額	496,345千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	34.8%
(調 整)	
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	10.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2%
住民税均等割等	9.8%
評価性引当額の増加	△6.7%
法人税額控除	△11.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	60.7%
適用税率差異	0.2%
連結子会社の適用税率差異	△1.1%
過年度法人税等	△6.8%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48,350千円減少し、法人税等調整額が79,323千円、その他有価証券評価差額金が42,624千円、退職給付に係る調整累計額が11,652千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、支店ビルの一部を賃貸用として使用しており、その他賃貸用の駐車場等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,553千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	614,260
	期中増減額	△5,616
	期末残高	608,644
期末時価		775,522

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費(3,042千円)であります。
 3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般商業印刷物、包装印刷物、出版印刷物で構成される「印刷事業」と、イベントの企画、運営を行う「イベント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「印刷事業」のセグメント損失が9,864千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,089,850	271,095	15,360,946	—	15,360,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,743	36,660	49,403	△49,403	—
計	15,102,593	307,756	15,410,349	△49,403	15,360,946
セグメント利益又は損失(△)	△100,022	3,999	△96,023	3,775	△92,247
セグメント資産	17,913,909	171,745	18,085,655	△2,565	18,083,089
その他の項目					
減価償却費	668,791	422	669,214	160	669,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364,974	224	365,198	—	365,198

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額3,775千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,565千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般商業印刷物	包装印刷物	出版印刷物	イベント	合計
外部顧客への売上高	11,222,545	2,169,834	1,697,470	271,095	15,360,946

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	584.25円
1株当たり当期純利益金額	1.15円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	19,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,703
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,356

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,050,462
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	902
(うち少数株主持分(千円))	(902)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,049,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,202,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,460,000	1,460,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	155,028	169,644	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	46,356	33,355	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	391,240	221,596	1.4	平成28年4月28日～ 平成30年12月27日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	50,159	54,862	—	平成28年4月5日～ 平成32年4月20日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,102,784	1,939,457	—	—

- (注) 1. 平均利率は期末日現在の利率及び借入金残高より算定した加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	81,726	80,040	59,830	—
リース債務	25,092	13,356	8,182	7,827

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,559,350	6,896,608	11,099,208	15,360,946
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△25,339	△49,438	11,216	130,650
当期純利益又は四半 期純損失(△) (千円)	△15,071	△36,644	△5,571	19,703
1 株当たり当期純利 益金額又は四半期 純損失金額(△) (円)	△0.88	△2.13	△0.32	1.15

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額(△) (円)	△0.88	△1.25	1.81	1.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,234	2,160,375
受取手形	1,267,815	737,361
電子記録債権	55,889	397,815
売掛金	※1 2,709,195	※1 2,667,176
有価証券	115,625	-
製品	87,297	81,223
仕掛品	278,361	244,311
原材料及び貯蔵品	107,326	106,792
前払費用	12,294	9,140
繰延税金資産	154,144	120,473
その他	※1 53,781	※1 259,557
貸倒引当金	△10,143	△8,480
流動資産合計	6,603,822	6,775,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2,※3 1,919,795	※2,※3 1,809,248
構築物	25,131	22,303
機械及び装置	1,878,209	1,706,456
車両運搬具	33,566	41,975
工具、器具及び備品	※3 96,829	※3 76,974
土地	※2,※3 3,358,094	※2,※3 3,355,174
リース資産	80,221	79,042
有形固定資産合計	7,391,848	7,091,174
無形固定資産		
借地権	950	950
ソフトウェア	98,439	76,733
リース資産	11,828	4,158
電話加入権	5,933	5,933
施設利用権	155	90
無形固定資産合計	117,306	87,865
投資その他の資産		
投資有価証券	2,760,031	3,319,136
関係会社株式	52,500	52,500
出資金	1,006	1,006
関係会社長期貸付金	39,493	40,959
破産更生債権等	7,892	3,210
長期前払費用	132,628	124,450
繰延税金資産	355,230	257,069
会員権	55,318	55,218
その他	49,764	48,259
貸倒引当金	△17,579	△11,680
投資その他の資産合計	3,436,287	3,890,131
固定資産合計	10,945,442	11,069,171
資産合計	17,549,264	17,844,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	401,848	423,212
買掛金	※1 1,624,678	※1 1,685,134
短期借入金	※2 1,460,000	※2 1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 155,028	※2 169,644
リース債務	46,356	33,355
未払金	151,349	156,088
未払費用	457,405	450,179
未払消費税等	56,912	222,656
未払法人税等	155,547	13,345
前受金	11,964	12,820
預り金	36,265	36,916
前受収益	350	636
賞与引当金	307,000	259,000
設備関係支払手形	8,766	5,055
設備関係未払金	14,461	2,201
その他	2,067	2,558
流動負債合計	4,890,002	4,932,805
固定負債		
長期借入金	※2 391,240	※2 221,596
リース債務	50,159	54,862
退職給付引当金	1,928,929	2,054,457
役員退職慰労引当金	328,855	344,719
その他	9,494	9,553
固定負債合計	2,708,679	2,685,188
負債合計	7,598,681	7,617,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金		
資本準備金	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計	1,049,534	1,049,534
利益剰余金		
利益準備金	114,949	114,949
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,269,819	1,168,261
利益剰余金合計	7,384,768	7,283,211
自己株式	△405,285	△405,285
株主資本合計	9,265,132	9,163,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	685,450	1,063,348
評価・換算差額等合計	685,450	1,063,348
純資産合計	9,950,582	10,226,924
負債純資産合計	17,549,264	17,844,918

② 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 15,215,887	※1 14,974,851
売上原価	※1 12,263,822	※1 12,235,280
売上総利益	2,952,065	2,739,571
販売費及び一般管理費	※2 2,815,528	※2 2,849,819
営業利益又は営業損失 (△)	136,536	△110,248
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 49,608	※1 55,791
不動産賃貸料	※1 63,286	※1 63,181
その他	※1 54,155	※1 66,216
営業外収益合計	167,050	185,189
営業外費用		
支払利息	22,801	20,612
不動産賃貸費用	23,821	22,854
その他	3,786	2,856
営業外費用合計	50,409	46,323
経常利益	253,176	28,617
特別利益		
固定資産売却益	※3 10,854	※3 9,863
投資有価証券売却益	45,685	83,862
特別利益合計	56,540	93,726
特別損失		
固定資産売却廃棄損	※4 6,124	※4 4,004
減損損失	458,554	-
投資有価証券評価損	10,215	-
その他	544	594
特別損失合計	475,438	4,599
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△165,721	117,743
法人税、住民税及び事業税	192,661	59,697
法人税等調整額	△33,917	55,805
法人税等合計	158,743	115,502
当期純利益又は当期純損失 (△)	△324,464	2,240

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,697,498	7,812,447
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,697,498	7,812,447
当期変動額							
剰余金の配当						△103,214	△103,214
当期純損失 (△)						△324,464	△324,464
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△427,679	△427,679
当期末残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,269,819	7,384,768

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△405,249	9,692,847	569,548	569,548	10,262,396
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△405,249	9,692,847	569,548	569,548	10,262,396
当期変動額					
剰余金の配当		△103,214			△103,214
当期純損失 (△)		△324,464			△324,464
自己株式の取得	△35	△35			△35
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)			115,901	115,901	115,901
当期変動額合計	△35	△427,714	115,901	115,901	△311,813
当期末残高	△405,285	9,265,132	685,450	685,450	9,950,582

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,269,819	7,384,768
会計方針の変更による累積的影響額						△584	△584
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,269,235	7,384,184
当期変動額							
剰余金の配当						△103,214	△103,214
当期純利益						2,240	2,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△100,973	△100,973
当期末残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,168,261	7,283,211

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△405,285	9,265,132	685,450	685,450	9,950,582
会計方針の変更による累積的影響額		△584			△584
会計方針の変更を反映した当期首残高	△405,285	9,264,548	685,450	685,450	9,949,998
当期変動額					
剰余金の配当		△103,214			△103,214
当期純利益		2,240			2,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			377,898	377,898	377,898
当期変動額合計	—	△100,973	377,898	377,898	276,925
当期末残高	△405,285	9,163,575	1,063,348	1,063,348	10,226,924

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が895千円増加し、繰越利益剰余金が584千円減少しております。また、当事業年度の営業損失は9,864千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,323,704千円は、「受取手形」1,267,815千円、「電子記録債権」55,889千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1.関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	7,472千円	9,929千円
短期金銭債務	1,521千円	114千円

※2.担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	337,116千円	318,154千円
土地	2,123,251千円	2,123,251千円
計	2,460,368千円	2,441,406千円

担保に係る債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	630,000千円	930,000千円
1年内返済予定の長期借入金	130,032千円	163,387千円
長期借入金	384,983千円	221,596千円
計	1,145,015千円	1,314,983千円

※3.国庫補助金等により貸借対照表計上額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	10,680千円	10,680千円
工具、器具及び備品	27千円	27千円
土地	15,375千円	15,375千円
計	26,083千円	26,083千円

(損益計算書関係)

※1.関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,463千円	14,573千円
売上原価	14,217千円	37,120千円
営業取引以外の取引高	7,444千円	6,042千円

※2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	498,635千円	510,603千円
貸倒引当金繰入額	6,552千円	132千円
給料及び手当	1,075,910千円	1,114,965千円
賞与引当金繰入額	108,512千円	92,590千円
退職給付引当金繰入額	57,990千円	57,582千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,965千円	15,864千円
おおよその割合		
販売費	75%	77%
一般管理費	25%	23%

※3.固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	5,784千円	3,133千円
車両運搬具	177千円	750千円
土地	4,891千円	5,980千円
計	10,854千円	9,863千円

※4.固定資産売却廃棄損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	－千円	159千円
機械及び装置	5,672千円	3,436千円
車両運搬具	125千円	238千円
工具、器具及び備品	327千円	170千円
計	6,124千円	4,004千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	52,500千円	52,500千円
計	52,500千円	52,500千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
土地減損損失	556,461千円	496,508千円
投資有価証券評価損	83,749千円	75,809千円
会員権評価損	45,726千円	40,761千円
貸倒引当金	3,577千円	5,773千円
未払社会保険料(賞与)	16,503千円	13,723千円
未払事業税	12,630千円	2,066千円
賞与引当金	106,866千円	83,631千円
退職給付引当金	671,460千円	647,359千円
役員退職慰労引当金	114,474千円	108,620千円
その他	28,168千円	27,394千円
繰延税金資産小計	1,639,619千円	1,501,648千円
評価性引当額	△799,583千円	△717,106千円
繰延税金資産合計	840,035千円	784,542千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△330,660千円	△406,999千円
繰延税金負債合計	△330,660千円	△406,999千円
繰延税金資産の純額	509,375千円	377,543千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調 整)		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	△8.8%	11.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	△6.9%
住民税均等割等	△6.7%	10.7%
評価性引当額の増加	△113.0%	0.5%
法人税額控除	—	△12.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△6.7%	67.0%
適用税率差異	△2.5%	0.3%
過年度法人税等	—	△7.6%
その他	△0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△95.8%	98.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36,324千円減少し、法人税等調整額が78,949千円、その他有価証券評価差額金が42,624千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期 末残高
有形 固定 資産	建物	5,361,376	2,612	1,507	5,362,481	3,553,233	113,158	1,809,248
	構築物	244,105	1,100	3,978	241,227	218,924	3,769	22,303
	機械及び装置	11,417,014	268,611	147,092	11,538,534	9,832,077	431,961	1,706,456
	車両運搬具	226,395	26,268	22,261	230,402	188,427	17,445	41,975
	工具、器具及び備品	455,620	9,792	16,839	448,573	371,599	29,477	76,974
	土地	3,358,094	—	2,920	3,355,174	—	—	3,355,174
	リース資産	252,429	43,488	52,580	243,337	164,294	42,837	79,042
	計	21,315,037	351,873	247,178	21,419,731	14,328,556	638,650	7,091,174
無形 固定 資産	借地権	950	—	—	950	—	—	950
	ソフトウェア	166,321	12,746	2,050	177,017	100,283	34,451	76,733
	リース資産	46,231	—	—	46,231	42,073	7,670	4,158
	電話加入権	5,933	—	—	5,933	—	—	5,933
	施設利用権	1,297	—	—	1,297	1,207	64	90
	計	220,733	12,746	2,050	231,429	143,563	42,186	87,865

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置 無線綴製本機 159,000千円
中綴製本機 41,900千円

リース資産 製版機 43,488千円
(有形固定資産)

3. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置 無線綴製本機 63,075千円
菊半裁判2色印刷機 31,400千円

リース資産 封入機 39,002千円
(有形固定資産)

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27,723	20,160	27,723	20,160
賞与引当金	307,000	259,000	307,000	259,000
役員退職慰労引当金	328,855	15,864	—	344,719

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.sunmesse.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律、クオカード1,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成26年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月12日東海財務局長に提出

第70期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月14日東海財務局長に提出

第70期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月27日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 晴久 (印)
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 内山 隆夫 (印)
--------------------	-----------------

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンメッセ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンメッセ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 晴久 (印)
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 内山 隆夫 (印)
--------------------	-----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。